

都市整備

野方駅北口開設

大泉議員 地域住民にとって喫緊の課題である野方駅北口開設に向けて、区は西武鉄道との協議を行っているが、協議がまとまって、いざスタートとなった場合には、補正予算で対応してくれるのか。

答 複数の整備案をもとに協議しているが、現段階では手法を絞り込めていない。今後、西武鉄道との調整が整った時点においては、北口開設並びにバリアフリーに必要な対応を図っていきたい。

野方駅北口開設

大内議員 野方駅北口整備が、17年度中に大きな動きがあった場合には、予算対応も含め必要な手立てを講ずるべきと思うがどうか。

答 関係機関との協議を進めていく中で、タイミングを失わないよう、機動的に対応し、野方駅北口開設に向け、きちんと取り組んでいきたい。

警大等跡地防災公園

江田議員 警大等跡地を緑と防災の広場にすることが、都、杉並区との三者合意の到達点だ。区民合意もいま、超高層ビルと1.5haの公園とする計画を押し付けるのは問題だ。広域避難場所としての安全性を防災の専門的見地から検証すべきだ。

答 中野駅周辺まちづくり計画は、説明会や対話集会な

どで区民意見を聞いている。防災公園のつくり方、周辺と建物の関係は、今後、詳細に総合的に検討する。

中野駅周辺まちづくり

はっとり議員 防災公園の整備計画は、区民提案を募集の上、策定すべきではないか。また、区民や企業などから寄付を募り、区民ファンドを創設して、樹木の保全や再生の基金を設立してはどうか。

答 平成15年に示された東京都都市計画審議会の答申において、多様な主体が連携して緑をつくること示されている。樹木の保全は、基本的には事業者の責任において行うものと考え、指摘の内容も参考とし、進めたいと考えている。

中野駅周辺まちづくり

伊東議員 まちづくり計画素案が発表されたが、自治体には、まちづくりを進める際に、当該街区だけに視点を向けることなく広域的な視野を持ち、事業手法に至るまで、責任ある行動が求められる。警大等跡地への民間活力の導入が計画されており、区民は強い不安を抱いている。区はどのような姿勢で臨むのか。

答 中野駅周辺まちづくりは、持続可能なまちを実現するものであり、区は、土地利用の規制、誘導を効果的、積極的に進める責務がある。区は

区画整理や開発への許可権限を持ち、また、地区計画決定への関与も可能だ。こうした

教育

学校の安全

久保議員 学校の安全のためには、不審者を侵入させないことが重要だ。防犯カメラを設置しても映像を監視し続けることは難しい。スクールガードなど人の配置が効果的と思うが、機械警備の活用など、日中の警備を検討するべきではないか。

答 警察官による学校への立ち寄り、周辺のパトロールを強く要請したところである。人的配置や施設の改善、機器の活用については、今後早急に検討していきたい。

警察官による学校への立ち寄り

伊東議員 学力低下や公立校離れがとりざたされる中、2学期制導入の目的と学力向上の具体的な取り組みについて尋ねる。

答 2学期制導入により確保できる授業時数を活用し、基礎の徹底や発展した授業の展開が可能と考える。また高学年に試みを実施するため、定期テストを年5回実施するなど、試行を通じ、2学期制の検証拡大を図っていきたい。

伊藤(正)議員 子どもを巻き込んだ事件や事故が増加している

伊藤(正)議員 子どもを巻き込んだ事件や事故が増加している。特に加害者の子どもの場合、心の未発達が原因ではないかと考えられる。感謝・思いやり・自立の三つの心を育てることが大切といわれ

枠組みを踏まえ、まちの将来像を明らかにしていきたい。

学校の安全

久保議員 学校の安全のためには、不審者を侵入させないことが重要だ。防犯カメラを設置しても映像を監視し続けることは難しい。スクールガードなど人の配置が効果的と思うが、機械警備の活用など、日中の警備を検討するべきではないか。

答 警察官による学校への立ち寄り、周辺のパトロールを強く要請したところである。人的配置や施設の改善、機器の活用については、今後早急に検討していきたい。

警察官による学校への立ち寄り

伊東議員 学力低下や公立校離れがとりざたされる中、2学期制導入の目的と学力向上の具体的な取り組みについて尋ねる。

答 2学期制導入により確保できる授業時数を活用し、基礎の徹底や発展した授業の展開が可能と考える。また高学年に試みを実施するため、定期テストを年5回実施するなど、試行を通じ、2学期制の検証拡大を図っていきたい。

伊藤(正)議員 子どもを巻き込んだ事件や事故が増加している

伊藤(正)議員 子どもを巻き込んだ事件や事故が増加している。特に加害者の子どもの場合、心の未発達が原因ではないかと考えられる。感謝・思いやり・自立の三つの心を育てることが大切といわれ

区政一般

サンプラザ取得

江田議員 区は2億円の出資で所有会社の資本金の3分の2を持つため、絶対的支配権を持つと説明していた。だが資本金が次々に増資され、

区民意見の聞き直し

区民意見の聞き直しについて、区はどのような姿勢で臨むのか。

答 中野駅周辺まちづくりは、持続可能なまちを実現するものであり、区は、土地利用の規制、誘導を効果的、積極的に進める責務がある。区は

省している。資金調達の枠組みが変わっても、事業に関する協定を結ぶことで区の公共的な意思は担保する。監査の仕組みなどは研究していく。

ビジネス区報

奥田議員 区報には5千万円強の予算が計上されているが、区政情報は区民の半分にも届いていない。これは自治体に対する期待の低さの表れである。区政に対して関心が低いと思われるビジネスパーソンの方を対象に、情報発信を行うビジネス区報を発行してはどうか。

答 これまで区報の読者ではなかった区民に対して、区報を手にとり読んでもらえるよう、さまざまな工夫を行うことが大切である。提案は今後の参考としたい。

防犯対策

久保議員 区は防犯のため、庁有車にステッカーを貼るとしているが、犯罪抑制のためには青色回転灯を設置した方がインパクトがあり、抑止力に期待できる。検討してはどうか。

答 青色回転灯は防犯パトロール車として目立つことから、平成17年夏頃には区有車に設置していきたい。

住居協議会

昆議員 区はこれまで住居協議会を参加の区政の中での機軸として位置付け、今後も支援を行うとしていた。しかし、10か年計画案では地域センターの廃止が盛り込まれて

住居協議会

昆議員 区はこれまで住居協議会を参加の区政の中での機軸として位置付け、今後も支援を行うとしていた。しかし、10か年計画案では地域センターの廃止が盛り込まれて

いる。住居協議会の意見を聞くこともなく、区民や議会への十分な説明もされていない。一方的な判断であり、無責任だと思ってしまうか。

区長の事務局としてのかわり

答 区の事務局としてのかわりにより、区の意見が住居協議会の活動に影響を与えたことは否めず、見直しを考えた。今後、住民自治を進めていくために、政策形成や計画づくりのあらゆる場面・段階において区民の方々が参加できる仕組みを保障することを考えている。

中高年の就業支援事業

飯島議員 中高年の就業は、経験を生かし、生き生きと暮らしていく上で重要である。また、地域での就業は、地域とのつながりを深めるきっかけにもなるなど、さまざまな意味を持つ。東京都では、中高年への就業支援としてアクティブシニア就業支援事業を行っている。中野区でも活用してはどうか。

答 中高年の再就職は大変厳しく、働く意欲や知識、経験があっても再就職が難しくなっている。アクティブシニア就業支援事業の活用を含め、効果的な就業支援の取り組みについて検討していきたい。

可決した議案

第1回定例会 可決した議案

区長提出議案

- 平成16年度中野区一般会計補正予算(第3次)
- 歳入歳出にそれぞれ28億3133万円を追加し、予算の合計額は、927億167万9千円となりました。
- 平成16年度中野区用地特別会計補正予算(第1次)
- 歳入歳出からそれぞれ823万9千円を減額し、予算の合計額は、9億566万1千円となりました。
- 平成16年度中野区国民健康保険事業特別会計補正予算(第2次)
- 歳入歳出からそれぞれ1億2831万円を減額し、予算の合計額は、274億6369万円となりました。
- 平成16年度中野区老人保健医療特別会計補正予算(第1次)
- 歳入歳出にそれぞれ12億6035万7千円を追加し、予算の合計額は、247億7235万7千円となりました。
- 平成16年度中野区介護保険特別会計補正予算(第2次)
- 歳入歳出にそれぞれ3億9780万3千円を追加し、予算の合計額は、145億2149万7千円となりました。
- 平成17年度中野区一般会計予算
- 平成17年度中野区用地特別会計予算
- 平成17年度中野区国民健康

保険事業特別会計予算
平成17年度中野区老人保健医療特別会計予算
平成17年度中野区介護保険特別会計予算
(予算額は1面に掲載)
中野区職員定数条例の一部を改正する条例
職員の定数を改め、現行の定数より78人減となる2818人とします。
仮称中野区自治基本条例に関する審議会条例を廃止する条例
仮称中野区自治基本条例に関する審議会を廃止します。
議会の議決すべき事件等に関する条例
サンプラザ地区にかかるまちづくり整備の方針に関すること、区が株式会社まちづくり中野21の株主総会において、定款の変更などについて議決権を行使することを議会の議決すべき事件として定め、同社の経営状況を説明する書類の作成および議会への提出について定めます。
中野区長等の給料等の特例に関する条例の一部を改正する条例
特別期間を1年間延長します。

中野区事務手数料条例の一部を改正する条例
印鑑の登録証の交付などにかかる事務手数料の額などを改定するとともに、法の改正に伴い、条文を整備します。

